

『都市と社会』編集・投稿規程

1. 『都市と社会』は、大阪公立大学都市科学・防災研究センター（以下、「UReC」という。）が発行するオンライン・ジャーナルである。
2. 本誌の発行は、都市問題に関する研究論文等を掲載し、都市問題に関する研究の推進と知識の共有を図ることを目的とする。
3. 本誌の編集は、UReC が選任した『都市と社会』編集委員会（以下、「編集委員会」という。）が行う。編集委員会は、編集委員長1名と複数の編集委員によって構成される。
4. 本誌に投稿できる者は、次のいずれかの条件を満たすものとする。
 - ① 都市問題に関心のある者
 - ② 本誌の趣旨に賛同する者
5. 本誌の発行時期、原稿提出の期限、その他本誌の発行に必要な事項で本規程に定められていないものは、編集委員会が定める。
6. 本誌には、つぎの記事を掲載する。
 - ① 研究論文（学術論文に求められる水準を充たしたもの）
 - ② 研究ノート（研究の中間報告的なものであり、研究論文としての完成度には達していないもの）
 - ③ コミュニティレポート（国内外の都市における都市問題の解決に向けた実践の報告）
 - ④ 海外都市レポート（海外の諸都市における先進的な施策や研究の紹介）
 - ⑤ 書評
 - ⑥ 論文抄録（博士論文等の内容を要約したもの）
 - ⑦ UReC の活動報告
 - ⑧ その他、編集委員会が認めたもの
7. 原稿は未発表のものとし、使用言語は日本語もしくは英語とする。
8. 各種記事の掲載に至る手続については、以下のとおりとする。
 - ① 研究論文、研究ノート、コミュニティレポート、海外都市レポート、書評、論文抄録については、執筆者の自発的な投稿を奨励するが、必要に応じて編集委員会から執筆を依頼することもある。投稿原稿であるか依頼原稿であるかにかかわらず、提出された原稿の掲載の可否は、編集委員会が判断する。
 - ② UReC の活動報告については、編集委員会が特定の者に執筆を依頼する。
 - ③ その他、編集委員会が認めたものについては、掲載を希望する者からの申し出に基づいて、編集委

員会が掲載の可否を判断する。

9. 執筆者が自発的に投稿した研究論文（以下、「投稿論文」という。）については、査読を行う。査読の方法は、以下のとおりとする。

- ① 査読者（2名以上）は、投稿論文ごとに編集委員会が選出する。
- ② 査読者は、査読を依頼された投稿論文が、以下のいずれに該当するかを判定したうえで、所定の査読意見書に、判定結果、総合意見、修正が必要な事項、および修正を希望する事項を記載し、査読の依頼を受けてから3週間以内に、編集委員会に提出する。

A：単純な字句修正のみ、あるいは編集上の手入れのみで、掲載可とする。

B：部分的な修正を必要とするが、基本的には掲載可能とする。再査読は不要。

C：大幅な修正が必要であり、修正原稿を再査読したうえで、掲載の可否を判断する。

D：掲載する基準に達していない。

E：『都市と社会』に掲載するにふさわしくない（都市研究の領域外／査読評価不可能など）

- ③ 編集委員長は、査読者から提出された査読意見書に基づいて、総合判定を行う。総合判定は、以下のいずれかとし、総合意見を付して、投稿者に通知する。

A：単純な字句修正のみ、あるいは編集上の手入れのみで、掲載可とする。

B：部分的な修正を必要とするが、基本的には掲載可能とする。再査読は不要。

C：大幅な修正が必要であり、修正原稿を再査読したうえで、掲載の可否を判断する。

D：掲載する基準に達していない。

E：『都市と社会』に掲載するにふさわしくない（都市研究の領域外／査読評価不可能など）

- ④ 総合判定がAもしくはBであった投稿論文の投稿者は、編集委員会が定める期間内に完成原稿を編集委員会に提出するものとする。

- ⑤ 総合判定がCであった投稿論文の投稿者は、求められた修正を施した補正原稿を、編集委員会が定める期間内に完成原稿を編集委員会に提出するものとする。

- ⑥ 補正原稿は、当初の投稿論文の査読者による再査読に付す。査読者は、再査読の対象となった補正原稿の掲載の可否を判定したうえで、所定の再査読意見書に、判定結果、総合意見、修正が必要な事項、および修正を希望する事項を記載し、再査読の依頼を受けてから2週間以内に、編集委員会に提出する。

- ⑦ 編集委員長は、査読者から提出された再査読意見書に基づいて、掲載の可否の判定を行い、総合意見を付して、投稿者に通知する。

- ⑧ 再査読の結果、掲載可と判定された投稿論文の投稿者は、編集委員会が定める期間内に完成原稿を編集委員会に提出するものとする。

10. 編集委員会は、掲載予定の原稿について、執筆者との協議を通じ、内容および表記の変更を求めることがある。

11. 原稿の執筆に際しては、執筆要領を参照すること。

12. 本誌に掲載された論文などの著作権は UReC に帰属するものとし、他の出版物などに転載する場合は、事前に UReC 『都市と社会』編集委員会 (urec-toshi_henshu@ml.omu.ac.jp) に届け出なければならない。

13. 『都市と社会』は、オンライン・ジャーナルとして刊行し、UReC のウェブサイトで公開するとともに、大阪公立大学学術機関リポジトリに収録する。原稿執筆者は、そのことを承諾した上で投稿すること。

2018 年 11 月 1 日作成

2022 年 9 月 28 日改訂

2023 年 9 月 26 日改訂

『都市と社会』執筆要領

1. 本誌に掲載される研究論文は、原則として 30,000 字を上限とする（注、図表、写真、参考文献表記などを含む）。英文の場合は、刷り上がり 20 頁を上限とする。ただし、編集委員会が認める場合はこの限りではない。

2. 投稿は随時受け付け可能とし、毎年の最終締め切りを 10 月末日とする。

3. 本文は以下のとおりに作成する。

①原稿

1) 日本語もしくは英文、横書きとする。

2) A4 判、1 ページ 35 行、1 行 40 字の様式で、ワープロソフトで作成し、Microsoft Word の形式（doc.もしくは docx.）で提出する。

②句読点

1) 和文：本文中の句点は「。」、読点は「、」。ともに全角とする。

2) 英文：半角の「.」と「,」とする。

③数字

1) 数字はアラビア数字を原則とし、場合に応じて漢数字とする。

2) 年号は原則として西暦で表記し、算用数字を用いる。

④見出し

1) 節、項、目の 3 つまでにとどめ、それぞれゴシック体にする。

例、節は§1、項は 1-1、目は 1-1-1

⑤図表

- 1) 刷り上がり 1/2 ページ大の場合は 500 字分、刷り上がり 1/4 ページ大の場合は 350 字分として換算する。
- 2) 図と表はそれぞれ連番を付し、簡潔な見出しをつける。(例、図 1-1.表 1-1)
- 3) 図表が出版物からの引用の場合は出典を明記し、必要に応じて著作権者の許可を得る。

⑥注

- 1) 注は、本文中の該当箇所に、右肩上付きで、1)、2)、3)、・・・と順に示し、注自体は本文の後に一括して記載する。

⑦文献引用

- 1) 参考文献は、注の後に一括して記載する。
- 2) 文献リストは言語ごとにわけ、著者名は、日本語の場合は、あいうえお順、英文の場合は、アルファベット順で記載する。
- 3) 書式は以下とする。
 - a. 邦語文献
 - ・単行本：著者名 (刊行年) 『本題 副題』 出版社。 ※本題と副題の間は全角空白
 - ・単行本所収の論文：著者名 (刊行年) 「論文名」 編者名 『書名』 出版社, ××-××頁。
 - ・雑誌論文：著者名 (刊行年) 「論文名」 『雑誌名』 ×巻×号 (または×号), ××-××頁。 ※カンマとピリオドは全角にすること。
 - b. 欧文文献
 - ・単行本：著者名. (刊行年) 書名, 出版地: 出版社.
 - ・単行本所収の論文：著者名. (刊行年) "論文名," In: 編者名, 書名, 出版地: 出版社, xx-xx 【頁範囲】 .
 - *ファースト・ネーム、ミドル・ネームはイニシャルのみ、またはすべて記載のどちらでもよいが全体で統一すること。著者名は姓名の順。共著の場合 2 人目からは名姓の順。
 - 〔例〕 Marx, K. and F. Engels または Marx, Karl and Friedrich Engels
 - *翻訳のある場合については下に例示した。
 - *韓国語、中国語など欧文以外の文献は全体で統一した表記をとること。
 - c. その他
 - ・新聞記事、Web サイトについては下の例を参照のこと。短いテキストの場合はタイトルを「」(和文)、「”」(欧文) で囲み、本などは『』(和文)、斜体(欧文) とする。

例 (邦語文献、外国語文献の順)

① 単行本

阿部昌樹 (2003) 『争訟化する地方自治』 勁草書房。

Castells, M. (1977) *The Urban Question: A Marxist Approach*, London: Edward Arnold. (=1984, 山田操訳 『都市問題 科学的理論と分析』 恒星社厚生閣。)

② 単行本所収の論文

阿部昌樹 (2010) 「自治体間競争と自治体間連携 日本」 加茂利男・稲継裕昭・永井史男編 『自治体間

連携の国際比較』ミネルヴァ書房, 159-181 頁。

Harvey, D. (1982) "Labour, Capital and Class Struggle: Around the Built Environment in Advanced Capitalist Societies," In: Giddens, A. and D. Helds (eds.) *Classes, Power, and Conflict*, Hampshire: MacMillan Press, 545-561.

③ 雑誌論文

阿部昌樹 (2013) 「法的正義と今ここでの正義」『法社会学』78 号, 7-29 頁。

Alinsky, S. (1941) "Community Analysis and Organization," *American Journal of Sociology*, 46(3), 797-808.

④ 新聞記事

「大阪モノレール9キロ延伸計画、府と東大阪市合意へ」『朝日新聞』2015 年7 月22 日夕刊。

Bobette, A. "Occupy Central Is Really a Battle over the Idea of the City," *South China Morning Post*, 25 September, 2014.

⑤ Web サイト

日本学生支援機構「発達障害」

http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/faq/faq11.html (2015 年7 月22 日閲覧).

TWC2 (2012) *Worse Off for Working? Kickbacks, Intermediary Fees and Migrant Construction Workers in Singapore, Transit Workers Count Too*,

http://twc2.org.sg/wp-content/uploads/2012/08/Worse-off-for-working_initial-report_v2.pdf
(Accessed 10 June, 2015) .

4. アブストラクト

日本語 500 字および英文300 ワードでアブストラクトを付け加えること。これらは全体の文字数に含まれる。

5. キーワード

日英各5 語以内でキーワードを付けること。キーワード間は読点ではなくコンマを入れること。

6. 論文タイトル

日本語および英文でつけること。

7. 原稿提出先

大阪公立大学都市科学・防災研究センター『都市と社会』編集委員会

urec-toshi_henshu@ml.omu.ac.jp

2018 年11 月1 日作成

2019 年1 月16 日改訂

2022 年9 月28 日改訂